

資料番号	15
------	----

令和2年度

施策及び事業の概要

土木建築局

目 次

I	令和2年度当初予算の概要	1
II	土木建築局における施策体系と主な施策	12
II-1	創造的復興による新たな広島県づくり	
	【基本方向】 将来に向けた強靱なインフラの創生	
1	創造的復興に向けた県土の強靱化	13
2	建設技術者等の確保	14
II-2	社会資本整備の重点化	
	【重点化方針】 広域的な交流・連携基盤の強化	
3	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	15
4	広島高速道路及び関連道路の整備推進	17
5	広島空港へのアクセス強化	19
	【重点化方針】 集客・交流機能の強化とブランド力向上	
6	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	20
7	みなとの賑わいづくりの促進	21
	【重点化方針】 環境保全と循環型社会の構築	
8	污水处理対策の推進	22
	【重点化方針】 防災・減災対策の充実・強化	
9	土砂災害防止対策の推進	23
10	災害に強い道路ネットワークの充実	24
11	総合的な河川防災対策の推進	25
12	地震・高潮対策の推進	26
13	大規模建築物、広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	27
	【重点化方針】 自立した生活ができる環境の整備	
14	県営住宅再編整備の推進	28
	【重点化方針】 総合的な交通安全対策の推進	
15	交通安全施設等整備の推進	29
16	放置艇対策の推進【一部新規】	30
	【重点化方針】 持続可能なまちづくり	
17	持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進	31
18	鞆地区振興推進費	32
19	福山駅前周辺地区の再生の促進	33

Ⅱ－３ 社会資本ストックの有効活用

【有効活用】既存ストックの機能改善等

- 20 空き家の有効活用の促進 34
- 21 魅力ある「まちなみづくり」の促進【一部新規】 35
- 22 魅力ある建築物の創造 36
- 23 ゆとりと潤いのある都市緑化の推進 37

【有効活用】ハードと一体となったソフト対策の一層の推進

- 24 広島空港の拠点性強化【一部新規】 38
- 25 瀬戸内海クルージングの促進 39
- 26 持続可能なまちづくりの推進【新規】 40

Ⅱ－４ 社会資本の適正な維持管理

【適正な維持管理】戦略的な維持管理の推進

- 27 県土保全対策の推進 41
- 28 社会資本の戦略的な維持管理の推進 42

Ⅱ－５ ３つのマネジメント方針を効果的に進めるための施策・イノベーション

【効果的な施策】デジタル技術を活用した新たなインフラマネジメントの推進

- 29 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの仕組みづくり【新規】 43

【効果的な施策】多様な主体との連携

- 30 ひろしまアダプト活動の推進 44

(参考)

- 事業別一般会計歳出予算内訳表 45

I 令和2年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

〔方針1〕

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業等の災害関係事業に最優先で取り組む。
- 『社会資本未来プラン』の重点項目に掲げる防災・減災対策については、地域の実情も踏まえつつ、国の「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」予算による加速化を図り、県土の強靱化に取り組む。

〔方針2〕

- 社会資本マネジメント方針に基づく、社会資本の整備や適正な維持管理などの施策についても着実に実施する。

〔方針3〕

- ICT・IoT技術などのデジタル技術を活用し、社会資本の整備や既存の公共土木施設の機能保全及びインフラ利用者の更なる利便性向上に向けた取組を推進する。

方針1 創造的復興に向けた県土の強靱化対策を最優先で実施

〔平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興〕

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組む。

- 災害復旧事業や砂防・急傾斜の緊急事業，道路・砂防の改良復旧事業については，令和2年度の完了を目指して事業を推進する。
- 河川の改良復旧事業については令和4年度までの完了，砂防の緊急事業に引き続いて実施する再度災害防止対策については令和5年度までの完了を目指して事業を推進する。
- 復興係数・復興歩掛の適用や建設技術者等の雇用に対する助成を行うなどの不調・不落対策を講じ，事業を着実に推進する。

〔「国土強靱化対策」を踏まえた防災・減災対策の推進〕

『社会資本未来プラン』に基づく防災・減災対策について，国の「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」により加速化を図り，公共土木施設等の強靱化に取り組む。

- 道路事業について，災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため，緊急輸送道路の道路改良，橋梁耐震補強や法面对策を実施する。
- 河川及び砂防事業について，防災・減災のための施設を整備するとともに，迅速で的確な水防活動や避難行動を支援する防災情報の充実等に取り組むなど，ハード・ソフト一体となって事業を実施する。

方針2 社会資本未来プランに基づく計画的・戦略的な事業の実施

令和2年度は、『社会資本未来プラン』の計画期間の最終年度であり、目指す姿の実現に向け、社会資本マネジメント方針に基づき各施策を着実に実施する。

〔社会資本整備の重点化〕

- 『社会資本未来プラン』における「社会資本整備の優先順位」に基づく予算配分を行い、特に国の「国土強靱化対策」により重点化を図ることとしている防災・減災対策に加え、企業活動や観光振興を支える道路ネットワークの拡充、広島港等の物流基盤の強化などの社会資本整備を実施する。

〔社会資本ストックの有効活用〕

- 県民生活の利便性の向上や安全・安心の確保に向けたコンパクトで持続可能なまちづくりの推進や、地域活性化や潤いのある環境の創出に向けた全国都市緑化ひろしまフェア（「ひろしま はなのわ 2020」）の開催など、これまで蓄積してきた社会資本ストックの潜在能力を最大限に引き出していくための取組を実施する。

〔社会資本の適正な維持管理〕

- 特に治水上の影響が大きく、緊急に対策が必要な箇所 of 適切な流下能力確保のため、河道浚渫を集中的に実施する。また、適切な道路環境を維持するため、防草コンクリートの整備や草刈等を着実に実施するなど、県土を保全するための取組を推進する。
- 利用者の安全や施設の機能維持のため、既存の公共土木施設の「修繕方針」に基づく計画的な修繕など、適正な維持管理によるインフラ老朽化対策を推進する。このため、施設の長寿命化やさらなる維持管理コストの低減に向け、道路照明のLEDへの一括更新などに取り組む。

方針3 デジタル技術を活用した新たなインフラマネジメントの推進

頻発する集中豪雨などによる甚大な被害の発生、既存インフラの老朽化の進展、人口減少、少子・高齢化の進行等による技術者不足等に対応するため、ICT・IoT技術などのデジタル技術を最大限に活用し、官民連携による最適なインフラマネジメントを進め、県民の安全・安心の確保やインフラを利用する人の利便性向上につながる取組を推進する。

〔デジタル技術を活用したインフラマネジメントの仕組みづくり〕

- インフラマネジメント基盤検討事業を実施し、デジタル技術の活用による防災・減災対策などに資するインフラの計画的・効率的な整備・維持管理などを行うための新たなインフラマネジメントの仕組み等について検討する。

2 予算規模

(1) 一般会計の令和2年度当初予算は、7月豪雨災害への対応や防災・減災対策の充実を図ることなどにより、令和元年度当初予算を上回る、**1,461億円**を計上（令和元年度当初予算比 102.1%）

(2) 特別会計は、港湾特別整備事業費における公債費の減などにより、令和元年度当初予算から減額し、**171億円**を計上（令和元当初予算比 94.0%）

〔一般会計〕

（単位：百万円，%）

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 B	R元年度 当初予算比 B/A	R元年度2月 補正予算 (国補正対応分) C	合計 (当初+補正) D (B+C)
公共事業費	88,055	107,397	122.0	4,823	112,220
補助公共事業費等	61,811	77,676	125.7	4,823	82,499
補助公共事業費	48,777	62,966	129.1	2,999	65,965
直轄事業負担金	13,034	14,710	112.9	1,824	16,534
単独公共事業費	26,244	29,721	113.3	0	29,721
単独建設事業費	12,420	12,823	103.2	0	12,823
維持修繕費	13,824	16,898	122.2	0	16,898
災害復旧事業費	44,468	25,886	58.2	0	25,886
その他事業費等	10,641	12,838	120.6	0	12,838
合 計	143,165	146,121	102.1	4,823	150,944

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R元年度当初予算は、流域下水道事業分を除く

注3) R元年度当初予算は、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（2,073百万円）を含む

注4) R2年度当初予算は、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（9,547百万円）を含む

〔特別会計〕

（単位：百万円，%）

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 B	R元年度 当初予算比 B/A	R元年度2月 補正予算 (国補正対応分) C	合計 (当初+補正) D (B+C)
港湾特別整備事業費	13,194	12,106	91.8	0	12,106
県営住宅事業費	5,040	5,041	100.0	0	5,041
合 計	18,234	17,146	94.0	0	17,146

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

3 公共事業予算規模（特別会計を含む）

(1) 令和2年度当初予算（災害復旧事業費を除く）

要求総額 1,093億円（R元当初予算比 121.7%）

① 補助公共事業費 647億円（R元当初予算比 128.5%）

- 平成30年7月豪雨からの復旧・復興や『社会資本未来プラン』に掲げる防災・減災対策などを着実に推進するために、令和元年度当初予算を上回る金額を計上

② 国直轄事業負担金 147億円（R元当初予算比 112.9%）

- 内示が見込める最大限の額を計上

③ 単独公共事業費 299億円（R元当初予算比 113.0%）

- 令和元年度当初予算を上回る金額を確保し、県土保全対策を着実に推進するための必要額を計上

(2) 令和元年度2月補正予算（国補正対応分） 48億円

- 復旧・復興や防災・減災対策等を着実に推進するための予算を確保し、令和2年度当初予算と一体的に執行する

R元. 2月補正 + R2当初（災害復旧事業費を除く） 1,141億円

(3) 令和2年度当初予算（災害復旧事業費）

- 災害復旧事業費 259億円

(単位：百万円，%)

区分	R元年度 当初予算	R元年度 当初内示	R2年度 当初 予算	7月豪雨	通常・ 強靱化	事故繰越 振替分	R元年度 当初 予算比	R元年度 2月補正 予算 (国補正 対応分)	合計 (当初+ 補正)
	A		B				B/A	C	D(B+C)
補助公共事業費等	63,376	65,731	79,420	11,587	58,285	9,547	125.3	4,823	84,243
補助公共事業費	50,342	52,357	64,710	10,557	44,605	9,547	128.5	2,999	67,709
国直轄事業負担金	13,034	13,374	14,710	1,030	13,680	0	112.9	1,824	16,534
単独公共事業費	26,439	26,439	29,871	3,260	26,611	0	113.0	0	29,871
単独建設事業費	12,616	12,616	12,973	1,262	11,711	0	102.8	0	12,973
維持修繕費	13,824	13,824	16,898	1,998	14,900	0	122.2	0	16,898
小計	89,816	92,170	109,291	14,847	84,896	9,547	121.7	4,823	114,114
うち一般会計	88,055	90,410	107,397	14,847	83,003	9,547	122.0	4,823	112,220
災害復旧事業費	44,468		25,886	22,088	3,798	0	58.2	0	25,886
合計	134,284		135,177	36,935	88,694	9,547	100.7	4,823	140,000
うち一般会計	132,523		133,283	36,935	86,801	9,547	100.6	4,823	138,106

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) 事故繰越振替分：H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分

注4) R元年度当初予算及び当初内示には、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（2,073百万円）を含む

〔事業別予算総括表〕

(単位：百万円，%)

区 分	R元年度 当初予算	R元年度 当初内示	R2年度 当初 予算	7月豪雨	通常・ 強靱化	事故繰越 振替分	R元年度 当初 予算比	R元年度 2月補正 予算 (国補正 対応分)	合計 (当初+ 補正)	
	A		B				B/A	C	D(B+C)	
一般会計	道路	39,745	42,324	44,667	94	44,573	0	112.4	1,363	46,030
	河川	13,756	13,205	19,981	6,647	10,404	2,930	145.3	2,399	22,380
	砂防	17,820	17,072	25,332	8,106	10,627	6,598	142.2	503	25,835
	海岸	1,785	1,716	1,774	0	1,774	0	99.4	225	1,999
	港湾	8,096	8,175	8,516	0	8,497	19	105.2	333	8,849
	漁港	1,490	1,578	1,489	0	1,489	0	99.9	0	1,489
	街路・都市計画	3,832	4,718	4,010	0	4,010	0	104.6	0	4,010
	公園	258	354	404	0	404	0	156.5	0	404
	空港	740	736	692	0	692	0	93.5	0	692
	総合維持修繕	532	532	532	0	532	0	100.0	0	532
	小 計	88,055	90,410	107,397	14,847	83,003	9,547	122.0	4,823	112,220
特別会計	住宅	1,761	1,761	1,893	0	1,893	0	107.5	0	1,893
	小 計	1,761	1,761	1,893	0	1,893	0	107.5	0	1,893
合 計	89,816	92,170	109,291	14,847	84,896	9,547	121.7	4,823	114,114	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 事故繰越振替分：H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分

注3) R元年度当初予算及び当初内示には、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(2,073百万円)を含む

4 創造的復興に向けた県土の強靱化対策の推進

(1) 平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興

① 被災地における再度災害防止対策等の推進

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、早期の復旧・復興及び再度災害防止に向け、災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組む。

(単位：百万円，%)

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初 予算 B	R元年度 当初 予算比 B/A	R元年度2月 補正予算 (国補正 対応分) C	合計 (当初+ 補正) D(B+C)	主な事業内容
公共事業	8,810	24,232	275.1	1,613	25,845	
道路事業	95	94	99.0	0	94	・呉環状線の改良復旧
河川事業	3,240	9,577	295.6	1,407	10,984	・三篠川及び沼田川等の改良復旧，手城川等の浸水対策 等
砂防事業	5,475	14,560	266.0	206	14,766	・災害関連緊急事業， ・砂防激甚災害対策特別緊急事業 等
災害復旧事業	41,625	22,088	53.1	0	22,088	・道路，河川などの災害復旧
合 計	50,435	46,320	91.8	1,613	47,932	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R2年度当初予算は、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(9,385百万円)を含む

② 県土防災対策の推進

平成30年7月豪雨を踏まえ、施設の復旧はもとより、防災機能の向上を図るため、災害復旧事業と一体的に改良工事等を実施し、県土の強靱化に取り組む。

(単位：百万円，%)

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 B	R元年度 当初予算比 B/A	R元年度2月 補正予算 (国補正対応分) C	合計 (当初+補正) D(A+B)
県土防災対策緊急事業費 (単独建設事業費)	2,500	5,500	220.0	0	5,500

(2) 「国土強靱化対策」を踏まえた防災・減災対策の推進

『社会資本未来プラン』に基づく事業について、国の「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」により、事業を加速し、防災・減災対策を推進する。

(単位：百万円，%)

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 B	R元年度 当初予算比		R元年度2月 補正予算 (国補正対応分) C	合計 (当初+ 補正) D(B+C)	R元年度 当初予算比 D/A
			B/A	うち 国土強靱化			
道路事業	3,652	7,065	193.5	2,144	367	7,432	203.5
河川事業	5,897	5,639	95.6	1,564	992	6,631	112.5
砂防事業	10,549	8,975	85.1	3,082	297	9,273	87.9
海岸事業	1,591	1,643	103.3	0	225	1,868	117.4
港湾事業	286	501	175.2	0	0	501	175.2
漁港事業	718	695	96.8	0	0	695	96.8
街路・都市計画事業	1,196	1,374	114.9	0	0	1,374	114.9
空港事業	163	58	35.7	0	0	58	35.7
合 計	24,052	25,952	107.9	6,789	1,881	27,833	115.7

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 「(1)平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興」分を除く

注3) R元年度当初予算は、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,976百万円)を含む

注4) R2年度当初予算は、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(163百万円)を含む

5 社会資本未来プランに基づく計画的・戦略的な事業の実施

(1) 社会資本整備の重点化

① 実施方針

社会資本未来プランにおける「社会資本整備の優先順位」に基づく予算配分を行い、防災・減災対策の取組に加え、企業活動や観光振興を支える道路ネットワークの充実、物流機能の強化などの社会資本整備を着実に実施する。

② 主な事業箇所

※金額は、R2年度当初予算（事故繰越振替分含む）とR元年度2月補正予算の合計（県事業については事業費ベース、直轄事業については負担金ベース）

① 広域的な交流・連携基盤の強化

[道路]	(国)486号(新市府中拡幅)	1,000百万円	～ 府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
[道路]	(主)矢野安浦線(川角・熊野バypass)	283百万円	～ 広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	2,380百万円	～ 福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
[道路]	(一)三原本郷線(高坂町～本郷)	126百万円	～ 三原市方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[街路]	(都)栗柄広谷線	849百万円	～ 府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
[直轄道路]	(国)2号東広島・安芸バypass	1,533百万円	～ 東広島市から広島市域への県土の根幹をなす道路の整備
[直轄道路]	(国)375号東広島・呉道路(阿賀IC立体化)	780百万円	～ 呉市方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[港湾]	広島港五日市地区(Ⅱ期)	1,042百万円	～ 広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
[直轄港湾]	広島港宇品地区	405百万円	～ 輸送船の大型化に対応するとともに、岸壁を耐震化

② 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[道路]	(国)183号(三次拡幅)	300百万円	～ 湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)317号(青影バypass)	350百万円	～ しまなみ海道沿線の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)432号(竹原バypass)	335百万円	～ 竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)487号(小用バypass)	115百万円	～ 第1術科学学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(一)三原本郷線(大西)	157百万円	～ 三原駅から佛通寺等の観光施設へのアクセス道路の整備
[港湾]	厳島港宮島口地区	1,231百万円	～ 宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
[直轄空港]	広島空港	563百万円	～ 空港の利便性向上のための施設更新等

③ 環境保全と循環型社会の構築

[漁港]	沖浦漁港(沖浦・明石)	37百万円	～ 老朽化した汚水処理施設やポンプ等の更新
------	-------------	-------	-----------------------

④ 防災・減災対策の充実・強化

[道路]	(国)184号(尾道拡幅)	240百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)	2,085百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)呉平谷線(上二河～此原)	315百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(一)三谷神辺線(掛之橋)	105百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
[街路]	(都)焼山押込線(焼山北)	255百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(国)182号(坂瀬川～百谷)	138百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)182号(新免)	207百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)186号(飯山～栗栖)	126百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)487号(早瀬大橋)	397百万円	～ 緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
[直轄道路]	(国)2号木原道路	467百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[河川]	京橋川・猿猴川	368百万円	～ 耐震性能を確保した防潮堤の整備
[河川]	手城川	683百万円	～ 洪水被害防止のための護岸の整備
[直轄河川]	太田川	1,855百万円	～ 洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
[砂防]	大津恵川	105百万円	～ 土砂災害防止のための砂防堰堤
[砂防]	後原A地区	240百万円	～ 土砂災害防止のための法面对策
[直轄砂防]	広島西部山系・安芸南部山系	3,084百万円	～ 国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
[海岸]	広島港海岸坂・廿日市南地区	221百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
[海岸]	尾道糸崎港海岸機織地区	147百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[直轄海岸]	広島港海岸中央西・東地区	442百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[公園]	みよし公園・びんご運動公園	107百万円	～ 災害時の広域防災拠点としての施設整備(地震対策)
[漁港]	横田漁港海岸	105百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

⑤ 自立した生活ができる環境の整備

[住宅]	熊野住宅(北ブロック)	309百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	南泉住宅	194百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	引野住宅	59百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	熊野住宅(南ブロック)	42百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替

⑥ 総合的な交通安全対策の推進

[道路]	(国)2号(藤掛陸橋～宮内別れ)	52百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)183号(平子)	105百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)317号(中庄)	52百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)486号(父石～目崎)	53百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(主)吉田豊栄線(戸島)	55百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(主)世羅甲田線(賀茂)	52百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[港湾]	小用港ウシイシ地区	167百万円	～ 小型船の安全確保のための係留施設等の整備

⑦ 持続可能なまちづくり

[道路]	(国)375号(御菌宇ハ ^ハ ス)	210百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	(都)青崎池尻線	105百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	(都)吉行飯田線	386百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(主)大竹湯来線(玖波)	57百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(一)川尻安浦線(塩谷)	105百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	広島市東部地区連続立体交差	910百万円	～ 市街地を一体化する鉄道との立体交差化
[道路]	(国)314号(東城ハ ^ハ ス)	136百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(国)375号(引宇根)	1,705百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(主)大崎上島循環線(木江)	102百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(一)下千鳥小奴可停車場線(小奴可)	147百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保

③ 供用（完了）予定の主な事業

(単位：百万円)

区分	全体事業概要	全体事業費	予算
道路	(主) 矢野安浦線 川角 (熊野町 道路改良 L=1,060m)	3,200	220
	(一) 三原本郷線 高坂町～本郷 (三原市 道路改良 L=1,900m)	510	126
	(国) 182号 坂瀬川～百谷 (福山市・神石高原町 法面对策工)	964	138
	(国) 2号木原道路 (尾道市・三原市 バイパス L=3,800m)	24,500	467
砂防	大井東下谷川 (竹原市 堰堤工)	320	74
	早瀬3丁目A地区 (呉市 法面对策工 L=70m)	239	105

注) (国) 2号木原道路は国直轄事業のため、予算は県負担額を記載(令和2年度暫定2車線供用予定)

④ 主な新規事業

(単位：百万円)

区分	全体事業概要	全体事業費	予算
河川	小瀬川ダム, 魚切ダム, 野呂川ダム, 棕梨ダム (廿日市市, 広島市佐伯区, 呉市, 東広島市 予備発電機 運転可能時間延伸改良)	184	184
砂防	郷谷川 (大竹市 堰堤工)	420	21
港湾	広島港江波地区 (広島市中区 臨港道路L=1,500m)	500	52
	大竹港東栄地区 (大竹市 臨港道路L=1,200m)	1,800	31
公園	みよし公園・びんご運動公園 (三次市・尾道市 天井崩落防止対策)	208	107
住宅	熊野住宅 (南ブロック) (熊野町 建替)	4,397	42

(2) 社会資本の適正な維持管理

① 県土保全対策の推進

中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保するため、河道浚渫、防草コンクリートの整備や草刈、ひろしまアダプト活動支援など、県土を保全するための取組を推進する。

(単位：百万円，%)

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 B	R元年度当初予算比較		(参考) R3年度債務 負担行為額
			増減額 B-A	増減率 B/A	
河道浚渫	2,859	4,861	2,003	170.1	300
道路の防草・除草	1,091	947	△144	86.8	0
ひろしまアダプト 活動支援事業	28	29	0	100.9	0

※河道浚渫は、補助公共事業及び2月補正(国補正対応分)を含む

② インフラ老朽化対策の推進

橋梁、トンネルなどの主要な施設毎の「修繕方針」に基づく点検や修繕を行い、計画的な維持管理によるインフラ老朽化対策を推進する。

また、「インフラ長寿命化技術活用促進事業」により、施設の長寿命化に資する新技術の活用や地域の施設を適切に維持管理するための市町との連携・共同体制の検討などを行う。

この取組の一環として、道路照明のLEDへの一括更新による施設の長寿命化や維持管理コストのさらなる低減を図る。

(単位：百万円，%)

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 B	R元年度当初予算比較	
			増減額 B-A	増減率 B/A
補助+単独	7,496	8,855	1,359	118.1

6 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの仕組みづくり

近年、頻発する集中豪雨などによる甚大な被害の発生、既存インフラの老朽化の進展、人口減少、少子・高齢化の進行による技術者等の担い手不足などが今後、一層懸念される。このことから、引き続き、防災・減災対策に資するインフラ整備を計画的に推進するとともに、進展を続けるICT・IoT技術等を最大限に活用し、官民連携による最適なインフラマネジメントを進めることで、県民の安全・安心の確保、インフラを利用する人の利便性向上を目指す。

(単位：百万円)

区 分	R2年度 当初予算	検討内容
インフラマネジメント基盤 検討事業	35	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT・IoT技術などのデジタル技術の活用による防災・減災対策などに資するインフラの計画的・効率的な整備・維持管理を行うとともに、インフラマネジメントに必要な仕組み等について検討 ○ インフラの持つ様々な情報やリアルタイムの観測データ等を一元化するための基盤の検討

Ⅱ 土木建築局における施策体系と主な施策

施策体系	番号	令和2年度の主な施策	担当課
Ⅱ-1 創造的復興による新たな広島県づくり			
【基本方向】 将来に向けた強靱なインフラの創生			
	1	創造的復興に向けた県土の強靱化	土木建築総務課
	2	建設技術者等緊急雇用助成事業	建設産業課
Ⅱ-2 社会資本整備の重点化			
【重点化方針】 広域的な交流・連携基盤の強化			
	3	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	4	広島高速道路及び関連道路の整備推進	道路企画課 道路整備課
	5	広島空港へのアクセス強化	道路企画課 道路整備課
【重点化方針】 集客・交流機能の強化とブランド力向上			
	6	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	道路企画課 道路整備課
	7	みなとの賑わいづくりの促進	港湾漁港整備課
【重点化方針】 環境保全と循環型社会の構築			
	8	汚水処理対策の推進	港湾漁港整備課 都市環境整備課 (流域下水道課 (企業局))
【重点化方針】 防災・減災対策の充実・強化			
	9	土砂災害防止対策の推進	砂防課
	10	災害に強い道路ネットワークの充実	道路整備課 都市環境整備課
	11	総合的な河川防災対策の推進	河川課
	12	地震・高潮対策の推進	河川課 港湾漁港整備課
	13	大規模建築物、広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	建築課
【重点化方針】 自立した生活ができる環境の整備			
	14	県営住宅再編整備の推進	住宅課
【重点化方針】 総合的な交通安全対策の推進			
	15	交通安全施設等整備の推進	道路整備課
	16	放置艇対策の推進【一部新規】	道路河川管理課 港湾振興課
【重点化方針】 持続可能なまちづくり			
	17	持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進	道路整備課 都市環境整備課
	18	鞆地区振興推進費	道路整備課 港湾漁港整備課 地域力創造課 (地域政策局)
	19	福山市三之丸町地区再生促進事業	建築課
Ⅱ-3 社会資本ストックの有効活用			
【有効活用】 既存ストックの機能改善等			
	20	空き家の有効活用の促進	住宅課
	21	魅力ある「まちなみづくり」の促進【一部新規】	都市計画課
	22	魅力ある建築物の創造	営繕課
	23	ゆとりと潤いのある都市緑化の推進	都市環境整備課
【有効活用】 ハードと一体となったソフト対策の一層の推進			
	24	広島空港の拠点性強化【一部新規】	空港振興課
	25	瀬戸内海クルージングの促進	港湾振興課 港湾漁港整備課
	26	持続可能なまちづくり推進事業【新規】	都市計画課
Ⅱ-4 社会資本の適正な維持管理			
【適正な維持管理】 戦略的な維持管理の推進			
	27	県土保全対策の推進	道路整備課 河川課
	28	社会資本の戦略的な維持管理の推進	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
Ⅱ-5 3つのマネジメント方針を効果的に進めるための施策・イノベーション			
【効果的な施策】 多様な主体との連携			
	29	デジタル技術を活用した新たなインフラマネジメントの仕組みづくり	技術企画課
【効果的な施策】 多様な主体との連携			
	30	ひろしまアダプト活動の推進	道路河川管理課

Ⅱ－１ 創造的復興による新たな広島県づくり

Ⅱ－１ 創造的復興による新たな広島県づくり 将来に向けた強靱なインフラの創生

１ 創造的復興に向けた県土の強靱化

～県政運営の基本方針 2020 の『将来に向けた強靱なインフラの創生』に係る取組～

1 ねらい

平成 30 年 7 月豪雨災害の被災地の一日も早い復旧・復興に全力で取り組むとともに、防災・減災対策の充実・強化を図り、県土の強靱化に取り組む。

2 事業の概要及び令和 2 年度の予算額

(令和元年度 2 月補正(国補正対応分)及び事故繰越振替分を含む)

(1) 平成30年 7 月豪雨災害からの早期の復旧・復興

① 被災地における再度災害防止対策等の推進

「平成30年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組む。(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
道路事業	呉環状線の改良復旧	94,000
河川事業	三篠川, 沼田川等の改良復旧, 手城川の浸水対策など	10,984,413
砂防事業	被災した地域の砂防施設整備など	14,766,189
災害復旧事業	被災した道路, 河川, 砂防などの公共土木施設の復旧	22,087,767
合計		47,932,369 (38,547,854)

注) 合計欄()内の数値は, H30年度からの繰越明許費のうち, 未契約の振替分を除いた額

② 県土防災対策の推進

平成30年 7 月豪雨を踏まえ, 施設の復旧はもとより, 防災機能の向上を図るため, 災害復旧事業と一体的に改良工事等を実施し, 県土の強靱化に取り組む。(単位：千円)

区分	事業内容		予算額
県土防災対策 緊急事業費	単独建設 事業費	災害復旧事業と一体で実施する改良工事等	5,500,000

(2) 「国土強靱化対策」を踏まえた防災・減災対策の推進

「社会資本未来プラン」に基づく事業について, 国の「防災・減災, 国土強靱化のための 3 年緊急対策」により, 対策を加速し, 防災・減災対策を推進する。(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
道路事業	緊急輸送道路整備, 橋梁耐震補強, 法面对策など	7,432,167
河川事業	河川堤防・護岸整備など	6,631,300
砂防事業	砂防堰堤整備など	9,272,798
海岸事業	護岸整備など	1,868,000
港湾事業	防波堤整備など	501,000
漁港事業	護岸整備など	695,450
街路・ 都市計画事業	緊急輸送道路整備, 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進など	1,374,479
空港事業	広島ヘリポート管理事務所の改修	58,001
合計		27,833,195 (27,670,547)

注) 補助公共事業費及び国直轄事業負担金に係るものを記載

注) 合計欄()内の数値は, H30年度からの繰越明許費のうち, 未契約の振替分を除いた額

2 建設技術者等の確保

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け、施工に必要不可欠となる技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。

2 事業の概要

(1) 助成対象

一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主（ただし、県入札参加資格（土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事）を有し、主たる営業所が県内に存在する事業主に限る。）

【資格要件】

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ（雇入れから6か月以内に取得する者を含む。）

【居住地要件】

県外在住者、他業種から転職した県内在住者

(2) 助成内容

年間総支給額	月間支給額	助成対象期間	支給単位
60万円 (50万円)	50,000円/月 (約42,000円/月)	1年間を上限とし、 令和4年3月実績まで	3か月毎

※（ ）は中小企業（資本金もしくは出資の総額が3億円以下又は常時雇用する労働者300人以下の企業）以外の企業に対する支給額。

(3) 適用期間

平成30年10月15日から令和3年3月31日に新たに雇い入れる事業主

3 令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
建設技術者等 緊急雇用助成事業	県内建設業者に対する助成	(債務11,100) 20,700

(参考) 建設業の担い手確保に向けた取組

平成28年3月に策定した「建設産業ビジョン2016」に基づき、建設業関係団体と連携し、次のとおり、将来の建設業を担う次世代への魅力発信や技術者育成等に取り組んでいる。

- ・ひろしま建設フェア開催（小中学生等の次世代へ向けた魅力発信のイベント）
- ・土木系学生向け説明会
- ・女子学生と女性技術者との交流会
- ・建設女子カフェ
- ・建設企業ガイダンス
- ・技術者セミナー 等

II-2 社会資本整備の重点化

II-2 社会資本整備の重点化
広域的な交流・連携基盤の強化

3 新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化

1 ねらい

本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。

また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを活かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。

2 事業の概要及び令和2年度の予算額（令和元年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	主な事業箇所	予算額
企業活動を支える物流基盤の充実・強化	広島都市圏における高速交通体系の確立	
	広島高速道路公社出資金・貸付金 （広島高速5号線（東部線））	2,650,000
	（一）広島海田線（高速関連）	52,000
	物流機能を強化する広域交通ネットワークの構築	
	（国）2号（福山道路，東広島・安芸バイパス， 広島南道路，岩国・大竹道路） （国）375号東広島・呉道路　　[国直轄事業]	4,613,334
	国際物流拠点港湾における物流基盤の充実・充実	
	広島港（五日市地区等）	4,768,000
	福山港（箕沖・箕島地区）， 尾道糸崎港（機織地区等）	2,168,000
	高速道路ネットワークと地域資源をつなぎ，中枢・中核都市圏の高次都市機能を強化	
	（国）486号（尾道市御調町貝ヶ原）	52,000
	（国）486号（新市府中拡幅）	1,000,000
	（主）矢野安浦線（熊野町川角，熊野バイパス）	283,000
	（主）福山沼隈線（福山市草戸町～熊野町）	2,380,000
（主）志和インター線（東広島市八本松）	84,000	
（一）三原本郷線（三原市高坂町～本郷町）	126,000	
（都）栗柄広谷線（府中市高木町～栗柄町）	849,000	

4 広島高速道路及び関連道路の整備推進

1 ねらい

広島都市圏が、中国・四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。

このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。

令和2年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速2号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。

2 事業の概要

(1) 広島高速道路

概 要	広島高速5号線（東部線）
事業区間	東区温品町～東区二葉の里3丁目
延長	約4.0km
道路の基本構造	設計速度60km/h、暫定2車線
事業期間	平成12年度～
令和2年度事業費	10,600百万円
令和2年度事業内容	トンネル工、計測工、橋梁設計等

(2) 関連道路

概 要	一般県道 広島海田線
事業区間	安芸郡府中町茂陰2丁目
延長	約0.3km
道路の基本構造	設計速度60km/h、4車線
事業期間	平成19年度～

3 令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事業内容	予 算 額
広島高速道路 広島高速5号線（東部線）	出資金・貸付金	2,650,000
一般県道 広島海田線（高速関連）	橋梁工事	52,000
合 計		2,702,000

広島高速道路



5 広島空港へのアクセス強化

1 ねらい

広島空港への高いアクセシビリティの実現に向けて、道路の速達性の向上、及び定時性や多重性の確保に取り組み、広島都市圏からのアクセスの機能強化を推進する。

2 事業の概要及び令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
アクセス道路の整備	広島高速5号線（東部線）の整備 （広島高速道路公社出資金・貸付金）	2,650,000
	(国)2号（東広島・安芸バイパス, 広島南道路, 道照交差点）の整備 [国直轄事業]	1,900,000
	(主) 矢野安浦線（熊野町川角, 熊野バイパス, 阿 戸別交差点他） (一) 矢野海田線（曙町～寺迫） （東広島・安芸バイパス関連事業）の整備	319,000
合 計		4,869,000



6 観光周遊を促進する道路ネットワークの強化

1 ねらい

本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有している。

こうした本県の強みを生かし、インバウンド効果を高め、更なる観光交流人口、観光消費額の増加や観光客の満足度向上につなげるため、井桁状高速道路ネットワークを最大限活用した道路ネットワークの強化により観光振興を図るとともに、サイクリングロードのブランド力向上に取り組む。

2 事業の概要

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの強化

- ① 高速道路 I C から観光地への道路整備
- ② 観光地間の道路整備



(2) サイクリングロードのブランド力向上

- ① 瀬戸内サイクリングロードについては、しまなみ海道のナショナルサイクルルート指定に伴う環境整備や、その他ルートの利用環境の向上、情報発信、環境改善等を行う。
- ② やまなみ街道サイクリングロードについては、国・島根県・関係市町と連携し、情報発信や環境整備等を行う。

3 令和2年度の予算額

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの強化

(単位：千円)

区分	主な事業箇所	主な観光資源	予算額
高速道路 I C から観光地への道路整備	(国) 375号 (御菌宇バイパス)	西条酒蔵通り	210,000
	(国) 432号 (竹原バイパス)	竹原町並み保存地区	335,000
	(主) 庄原東城線 (庄原市下川西)	比婆道後帝釈国定公園	52,000
	(主) 吉舎油木線 (三次市本郷)	ジミー・カーターシビックセンター	126,000
観光地間の道路整備	(国) 183号 (三次拡幅)	湯本豪一記念日本妖怪博物館	300,000
	(国) 317号 (青影バイパス)	因島水軍城	350,000
	(国) 487号 (小用バイパス)	海上自衛隊第1術科学校	115,000
	(国) 488号 (東山バイパス)	県立もみのき森林公園	84,000
	(一) 三原本郷線 (三原市大西)	仏通寺御調八幡宮県立自然公園	157,000
	(一) 比婆山公園線 (庄原市上尺田)	比婆道後帝釈国定公園	88,000

(2) サイクリングロードのブランド力向上

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
瀬戸内サイクリングロード	情報発信, 環境改善等	94,500
やまなみ街道サイクリングロード	情報発信, 環境整備等	4,300
合計		98,800

7 みなとの賑わいづくりの促進

1 ねらい

「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。

2 事業の概要

【厳島港宮島口地区】

世界遺産宮島の玄関口である厳島港において、港湾利用者の利便性・快適性の向上や、くつろぎ・賑わい空間の創出を図るため、浮棧橋や旅客ターミナル及びアクセス道路等の整備を実施する。



凡 例	
	緑 地
	アクセス道路(臨港道路)
	立体駐車場

【広島港宇品地区】

広島港宇品地区では、クルーズ客船の寄港が年々増加しているが、既設岸壁は延長が短いため7万トンを超える大型クルーズ客船の寄港ができないことから岸壁を延伸する。また、受入環境整備として、入出国審査等が行えるクルーズターミナルの整備を実施する。



(クイーンエリザベス寄港イメージ)



3 令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
厳島港 (宮島口地区)	臨港道路等の整備	1, 3 6 6, 0 0 0
広島港 (宇品地区)	岸壁改良, クルーズターミナルの整備	6 1 3, 0 0 0

8 汚水処理対策の推進

1 ねらい

汚水処理対策は、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、各種汚水処理施設（下水道、集落排水、浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、「広島県汚水適正処理構想（以下、「構想」という。）」に基づき、各市町と連携を図りながら汚水処理施設の整備を推進する。

2 事業の概要及び令和2年度の予算額

【漁業集落環境整備事業】

漁港背後地域における漁業集落排水施設の整備等を行う市町への継足補助等を実施する。

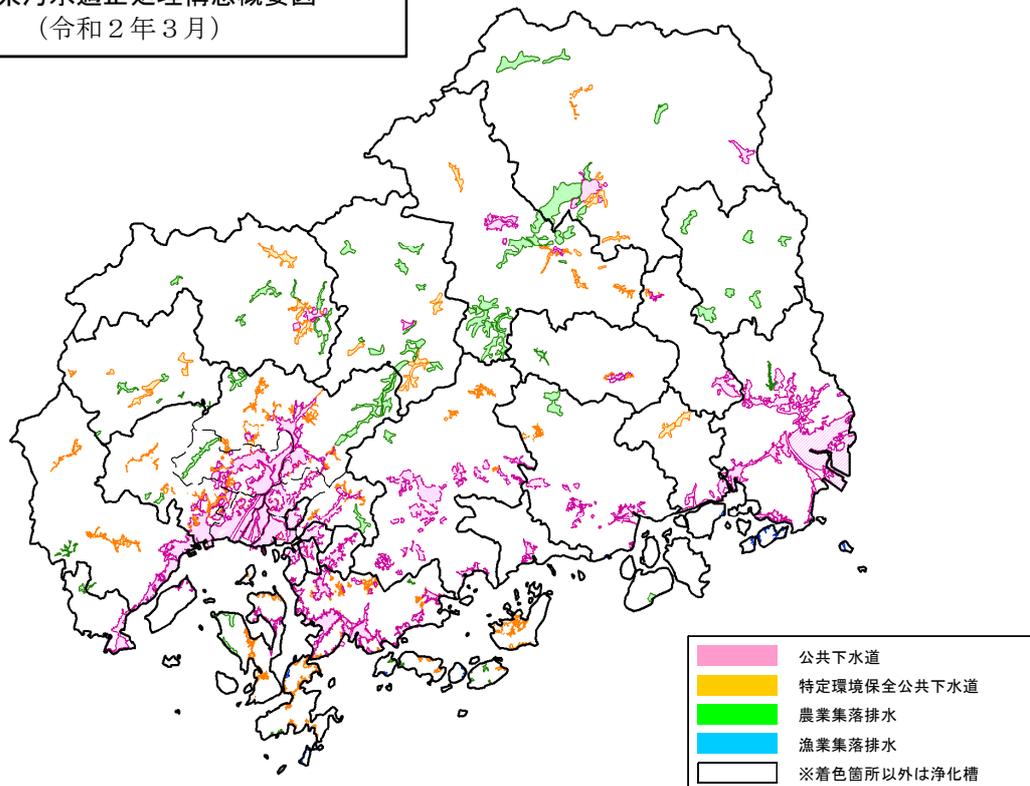
（単位：千円）

区分	事業主体	事業内容	予算額
沖浦漁港（沖浦・明石）等	大崎上島町等	汚水管渠の整備・補修等	114,124

○広島県汚水適正処理構想

汚水適正処理構想とは、各種汚水処理施設（下水道、集落排水、浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、都道府県が広域的な観点から調整・検討を行い策定するもので、広島県では「県内のどこでも利用できるようにする」ことを基本理念として、平成8年3月に構想を策定し、各市町と連携を図りながら整備促進に努めてきた。

広島県汚水適正処理構想概要図
（令和2年3月）



9 土砂災害防止対策の推進

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害では、多くの土砂災害が発生し甚大な被害が発生したことから、今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会の提言も踏まえつつ、被災地域の再度災害防止に最優先で取り組むとともに、地域の防災拠点、住宅密集地等を保全する箇所について、予防対策も計画的に進めていく。

さらに、県民の早期警戒・避難に資するための土砂災害警戒区域等の指定や、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の一環として防災情報の充実等のソフト対策強化を図り、ハード対策と一体となった総合的な土砂災害防止対策を推進する。

2 事業の概要

(1) 土砂災害防止施設の整備

砂防設備、急傾斜地崩壊防止施設及び地すべり防止施設の整備の推進

(2) 「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の見直し等

施設整備等による地形改変箇所における土砂災害警戒区域等の見直し

日頃から土砂災害リスクを認識できる土砂災害警戒区域等を示した標識の設置

(3) 土砂災害警戒情報の提供等

土砂災害ポータルを活用した土砂災害に関する情報提供の充実



砂防激甚災害対策特別緊急事業
(安芸郡熊野町 二河川支川21)



通常砂防事業
(庄原市 大津恵川)



急傾斜地崩壊対策事業
(広島市東区 中山上2丁目7地区)

3 令和2年度の予算額（令和元年度2月補正（国補正対応分）及び事故繰越振替分を含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容		予 算 額
土砂災害防止施設の整備	国直轄事業	直轄砂防事業 (広島西部山系直轄砂防等)	3,084,000
	補助公共事業	通常砂防事業 104箇所	3,985,371
		砂防激甚災害対策特別緊急事業 113箇所	6,090,000
		災害関連緊急砂防事業 71箇所	6,322,206
		砂防災害関連事業 1箇所	123,262
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 7箇所	49,921
		急傾斜地崩壊対策事業 107箇所	3,781,427
単独建設事業	地すべり対策事業 2箇所	8,400	
	土砂災害防止対策事業 45箇所	1,394,600	
「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の見直し等	施設整備等による地形改変箇所における土砂災害警戒区域等の見直し等		123,900
土砂災害警戒情報の提供等	情報提供システムの拡充等		52,500
単独維持修繕事業	老朽施設の修繕等		819,000
合 計			25,834,587 (19,236,637)

注) 合計欄()内の数値は、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いた額

10 災害に強い道路ネットワークの充実

1 ねらい

平成 30 年 7 月豪雨災害や東日本大震災、熊本地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の道路改良、橋梁耐震補強や法面对策を計画的に推進する。

2 事業の概要

(1) 道路改良

防災拠点等を効率的に連絡し、緊急輸送道路ネットワーク等の機能強化に資する道路改良を推進する。

(2) 橋梁耐震補強

大規模地震時においても、物資の輸送・救命活動が迅速に行えるよう、耐震性能の向上、補強対策を推進する。

(3) 法面对策

法面の点検結果を踏まえ、対策が必要と判断された箇所について、緊急輸送道路等の優先順位を踏まえ、落石等による道路交通の安全を確保するための対策を計画的に実施する。

また、令和元年度に実施した「今後の法面对策のあり方検討会」の結果を踏まえ、落石などの恐れのある箇所の現地調査（安定度調査）を実施する。



法面对策の実施状況
(廿日市市飯山～栗栖)

3 令和2年度の予算額（令和元年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容及び主な事業箇所	予算額	
緊急輸送道路ネットワーク等の充実	道路改良	(国) 184号(尾道市栗原町～新浜)	240,000
		(主) 吉田豊栄線(向原吉田道路)	2,085,000
		(主) 呉平谷線(呉市上二河～此原)	315,000
		(一) 三谷神辺線(福山市神辺町川北)	105,000
		(都) 焼山押込線(呉市焼山北)	255,000
	橋梁耐震補強	(国) 186号(翠橋)	52,000
		(国) 487号(早瀬大橋)	397,000
		(一) 小泉本郷線(小原大橋)	75,000
	法面对策	(国) 182号 (神石高原町坂瀬川～福山市加茂町百谷)	138,000
		(国) 182号(神石高原町新免)	207,000
		(国) 186号(廿日市市飯山～栗栖)	126,000
		(国) 375号(三次市下作木～香淀)	92,000
		(国) 432号(庄原市川北～森脇)	200,000
		(主) 安芸津下三永線(三津～蚊無)	81,000
安定度調査(県内一円)		313,000	

11 総合的な河川防災対策の推進

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害では、多くの河川において甚大な被害が発生したことから、今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会の提言も踏まえ、被災した河川における再度災害防止に最優先で取り組むとともに、被害が発生する前に治水対策を実施する事前防災も計画的に進めていく。

また、これまでに甚大な浸水被害を受けた河川について、河川改修を進めるとともに、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」と連携し、迅速で的確な水防活動や避難行動を支援するソフト対策を実施し、ハード対策と一体となった安全・安心な地域づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) ハード対策（主な河川）

河川名	事業内容
三篠川（広島市）	流下能力向上のための河道拡幅及び河道掘削等
沼田川（三原市）	流下能力向上のための堰の改築及び河道掘削等
福川・手城川（福山市）	排水能力向上のための排水機場の整備等
野呂川ダム（呉市）	既存ダムを含めた水系全体の抜本的な改修計画の策定
京橋川・猿候川（広島市）	高潮対策のための耐震性能を確保した防潮堤の整備

(2) ソフト対策（主な河川）

河川名	事業内容
関川（東広島市）・田万里川（竹原市）	危機管理型水位計の設置
北溝川（三次市）・西城川（庄原市）	河川監視カメラの設置
可愛川（廿日市市）・芦田川（世羅町）	想定最大規模降雨に対する洪水浸水想定区域の指定・公表

3 令和2年度の予算額（令和元年度2月補正（国補正対応分）及び事故繰越振替分含む）

（単位：千円）

区分	事業内容		予算額
国直轄事業	太田川，芦田川などの改修等		3,536,800
補助公共事業	河川災害関連事業	三篠川 1箇所	4,024,313
	河川激甚災害対策特別緊急事業	沼田川 1箇所	1,050,000
	河川改修事業	福川・手城川など 50箇所	6,116,400 〔うち、ソフト対策分 468,200 河道掘削等分 1,619,100〕
	特定構造物改築事業	岡ノ下川など 11箇所	
	堰堤改良事業	野呂川ダムなど 7箇所	
	高潮対策事業	京橋川・猿候川など 2箇所	388,500
単独建設事業	局所的な河川の拡幅等 65箇所		2,077,600
単独維持修繕事業	河道内の堆積土・樹木の除去		3,242,000
	老朽護岸の修繕等		1,494,960
合計			22,380,173 (19,449,960)

注) 合計欄()内の数値は、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いた額

12 地震・高潮対策の推進

1 ねらい

人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。

このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 河川事業

広島市等の臨海都市部における地震・高潮等の被害が発生するおそれのある地域において、早期に背後地の安全を確保するために計画的な防潮堤の整備を行う。併せて、都市部の貴重なオープンスペースとして、周辺と調和した親水護岸の整備を行う。

(国直轄事業：天満川) (補助公共事業：京橋川・猿猴川など2河川)

(2) 海岸事業

海岸整備等の指針である「広島沿岸海岸保全基本計画」に基づき、過去に浸水実績のある海岸やゼロメートル市街地を防護する海岸堤防等を計画的に整備するとともに、これらのハード対策に加え、ソフト対策を一体的に進める。

(国直轄事業：広島港海岸〔中央西・中央東地区〕)

(補助公共事業：広島港海岸，尾道糸崎港海岸，倉橋漁港海岸，天応海岸など18海岸)



京橋川防潮堤



尾道糸崎港海岸堤防

3 令和2年度の予算額 (令和元年度2月補正(国補正対応分)含む)

(単位：千円)

区 分		事 業 内 容	予 算 額	
河川事業	国直轄事業	天満川	3,536,800 ※他河川事業と一括計上	
	補助公共事業	京橋川・猿猴川など2河川 (防潮堤)	388,500	
海岸事業	国直轄事業	広島港海岸	442,000	
	補助公共事業	港湾海岸	広島港海岸など12海岸 (護岸，堤防等)	1,289,000
		漁港海岸	倉橋漁港海岸など4海岸 (護岸等)	189,000
		建設海岸	天応海岸など2海岸 (護岸等)	168,000

13 大規模建築物，広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進

1 ねらい

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物について，建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより，これら建築物の耐震化対策の促進を図る。

2 事業の概要

(1) 大規模建築物

民間建築物所有者による耐震改修を支援する市町への補助を行う。

【対象】 不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模※以上のもの（ただし，昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

（大規模建築物の例）

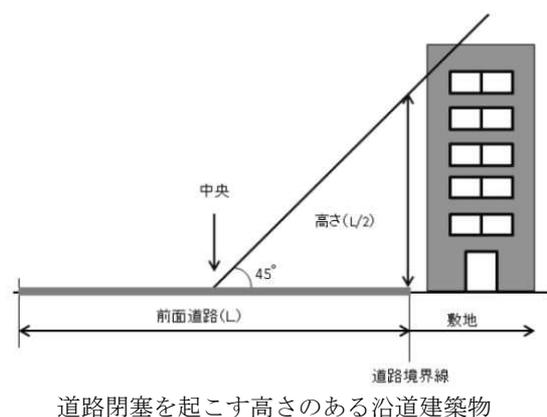
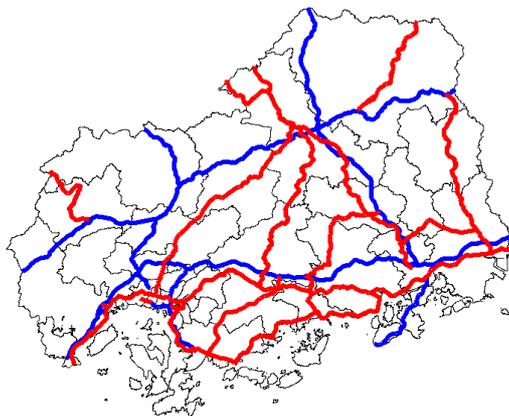


※店舗やホテル・旅館の場合，3階（地階を含む）以上，かつ床面積の合計5,000㎡以上

(2) 広域緊急輸送道路沿道建築物

耐震診断を行う所有者への補助，所有者による耐震改修を支援する市町への補助を行う。

【対象】 広島県緊急輸送道路ネットワーク計画に定める緊急輸送道路のうち，広域的な災害支援に資する路線の沿道建築物で，道路閉塞を起こす高さがあるもの（ただし，昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）



3 令和2年度の予算額

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
民間大規模建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	148,394
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	耐震診断を行う所有者への補助	267,191
	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	32,912
合計		448,497

14 県営住宅再編整備の推進

1 ねらい

既存県営住宅の長寿命化、建替統廃合、事業量の平準化について定めた「県営住宅再編5箇年計画(第2次)」に基づき、誰もが暮らしやすい住環境の実現に向けて、住宅に困窮する低額所得者の安心した暮らしを確保するため、県営住宅の再編整備を推進する。

2 事業の概要

県営熊野住宅、南泉住宅、引野住宅の建替事業及び既存県営住宅の長寿命化のために必要な改修工事を行う。

区 分	内 容		
県営熊野住宅 (安芸郡熊野町)	《県営熊野住宅 40～45, 47 号館の建替》(事業期間：平成 28～令和 3 年度) ・令和 2 年度は、2 工区 (40～43 号棟) の建替工事を継続実施。		
	年度	区 分	建 物 概 要
	平成 28～29 年度	設計業務	鉄筋コンクリート造 1 工区 64 戸 2 工区 62 戸 全 126 戸
	平成 29～令和元年度	建替工事 (1 工区)	
	令和元～3 年度	建替工事 (2 工区)	
	《県営熊野住宅 48～54 号館の建替》(事業期間：令和 2～10 年程度) ・令和 2 年度は、設計業務に着手。		
年度	区 分	建 物 概 要	
令和 2～3 年度	設計業務	鉄筋コンクリート造 約 180 戸	
令和 4 年度～	建替工事		
県営南泉住宅 (福山市山手町)	・県営南泉住宅 78, 80 号館を建替 (事業期間：平成 30～令和 4 年度) ・令和 2 年度は、設計業務の継続実施及び解体工事に着手。		
	年度	区 分	建 物 概 要
	平成 30 年度	基本計画・設計業務	鉄筋コンクリート造 40 戸
	令和元年～令和 2 年度	設計業務	
令和 2～4 年度	建替工事		
県営引野住宅 (福山市引野町)	・県営引野住宅団地を建替 (事業期間：令和元年～10 年間程度) ・令和 2 年度は、設計業務に着手。		
	年度	区 分	建 物 概 要
	令和元年度	基本計画	鉄筋コンクリート造 約 300 戸
	令和 2～3 年度	設計業務	
令和 4 年度～	建替工事		
県営長寿園南高層住宅等 (広島市中区等)	外壁改修工事等		

【県営熊野住宅整備イメージ】



3 令和 2 年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
県営熊野住宅	建設工事, 設計業務委託	350,295
県営南泉住宅	解体工事, 設計業務委託	193,828
県営引野住宅	設計業務委託	58,545
県営長寿園南高層住宅等	外壁改修工事等	1,141,229
合 計		1,743,897

15 交通安全施設等整備の推進

1 ねらい

急速な少子・高齢化社会へ進展していく中で、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、歩行空間のバリアフリー化、通学路の歩道整備、交通事故の対策など、安全かつ円滑な交通環境の整備を推進する。

特に、通学路の交通安全確保については、各市町において策定している通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き、教育委員会や警察等の関係機関と連携して、安全確保に取り組む。

2 事業の概要

通学路をはじめとする道路環境の安全を確保するため、通学路交通安全プログラムの対策箇所や事故危険箇所などについて、歩道の整備や防護柵・標識等の道路附属物を設置する。

また、安全かつ円滑な交通環境を整備するため、区画線の設置・更新等を行う。

【整備事例】

一般国道2号（廿日市市）



3 令和2年度の予算額

(単位:千円)

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
交通安全施設等整備の推進	(国) 2号 (廿日市市串戸)	52,000
	(国) 183号 (庄原市西城町平子)	105,000
	(国) 432号 (東広島市河内町中河内)	84,000
	(国) 486号 (府中市父石～目崎)	53,000
	(主) 吉田邑南線 (安芸高田市美土里町横田)	62,000
	(主) 吉田豊栄線 (安芸高田市向原町戸島)	55,000
	(主) 世羅甲田線 (世羅町賀茂)	52,000
	(主) 庄原作木線 (三次市君田町石原)	47,000
	(一) 川尻安浦線 (呉市安浦町中央)	54,000

※この他に、道路改良事業により、通学路交通安全プログラムに位置付けられた箇所の対策を実施

16 放置艇対策の推進 一部新規

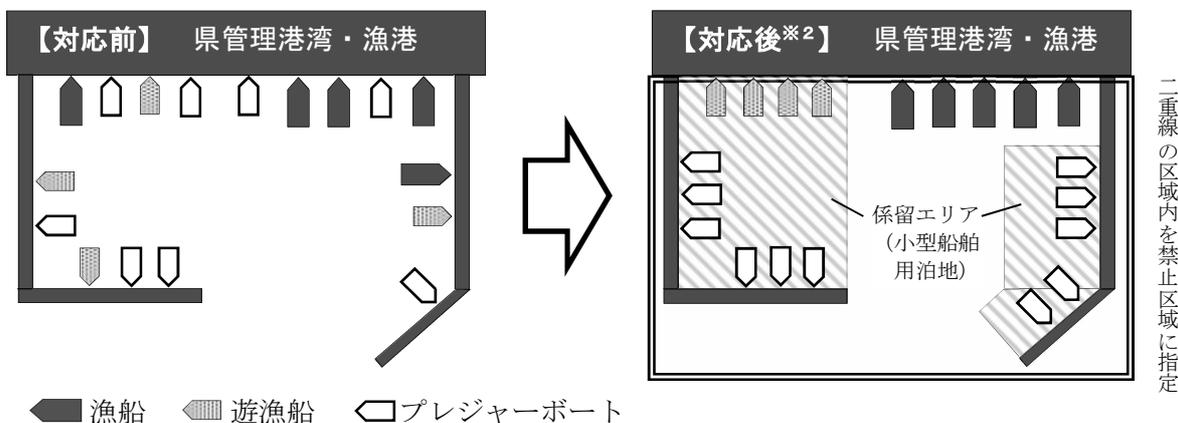
1 ねらい

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を進めることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

2 事業の概要

県管理水域に無許可で係留されている放置艇（約8,500隻）について、正規の係留保管施設（空き約1,500隻分）への誘導のほか、県管理港湾・漁港の余裕水域への係留許可^{※1} 手続等を行うとともに、新たな放置艇の発生防止に取り組み、令和4年度末までの放置艇解消を目指す。

＜プレジャーボートによる放置艇の移動・撤去を指導するイメージ＞



※1 安全性などの要件を満たす場合に、係留を認めることができる。
 ※2 漁業活動や周辺環境に支障がなく、係留エリアを指定できるケース

3 令和2年度の予算額

		(単位：千円)
区 分	事 業 内 容	予 算 額
放置艇撤去指導	① 放置艇所有者に対する撤去指導等	2, 6 4 0
	② 強制的移動措置（行政代執行）	
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	① 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成	3, 0 9 6
	② 現地説明会の実施	
公物占使用許可システム改修業務【新規】	小型船舶用泊地使用許可に伴う許可事務及び使用料徴収事務等の支援のためのシステム改修	2 0, 1 6 2
合 計		2 5, 8 9 8

17 持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進

1 ねらい

(1) 都市地域

円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。

(2) 中山間地域

「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。

2 事業の概要及び令和2年度の予算額（令和元年度2月補正（国補正対応分）含む）

(1) 魅力ある地域環境の創出

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化	(主) 大竹湯来線（大竹市玖波）	57,000
	(主) 三原竹原線（三原市小泉町池ノ内）	115,000
	(一) 加茂福山線（福山市御幸町～横尾町）	53,000
	(一) 川尻安浦線（呉市安浦町塩谷）	105,000
	(都) 吉行飯田線（東広島市西条町寺家）	386,000
	(都) 青崎池尻線（府中町桃山二丁目）	105,000
	(都) 広島市東部地区連続立体交差	910,000
合併後の地域づくりを支えるインフラ整備	(国) 486号（新市府中拡幅）	1,000,000
	(一) 福山上御領線（福山市神辺町下竹田）	52,000

(2) 中山間地域等における生活交通の確保

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
中山間地域の自立を支える生活交通の確保	(国) 375号（三次市引宇根）	1,705,000
	(一) 宇賀安田線（世羅町安田）	61,000
	(一) 下千鳥小奴可停車場線 （庄原市東城町小奴可）	147,000
合併後の地域づくりを支えるインフラ整備	(主) 大崎上島循環線（大崎上島町木江）	102,000
	(一) 原田吉田線（安芸高田市吉田町）	42,000
都市的機能を楽しむことができる広域交通網等の確保	(国) 314号（東城バイパス）	136,000

18 鞆地区振興推進費

1 ねらい

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

2 事業の概要及び令和2年度の予算額

【土木建築局所管事業】

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
町中の交通処理対策	① バイパス機能としての山側トンネルの調査設計、用地買収及び関連事業の調査設計、用地買収、工事の実施 ② 電線地中化工事等の実施、並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	(債務150,000) 684,000
防災対策	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	421,000
交通・交流拠点等の整備	交通・交流拠点等の調査設計の実施	220,000
合 計		(債務150,000) 1,325,000

【地域政策局所管事業】

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
寄附募集のための情報発信等	鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	18,846

19 福山駅前周辺地区の再生の促進

1 ねらい

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援する。

2 事業の概要

「福山駅前再生ビジョン」等に基づき、福山市三之丸町地区の再生に、計画的に取り組む福山市に対し、備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者を支援するための経費の一部を補助する。

補助内容

- ① 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費
- ② 負担割合：県 1/6（国 1/3，市 1/6）



事業対象地区位置図



整備施設イメージ図
(平成 31 年 4 月 25 日事業者公表資料より)

3 令和 2 年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業を活用して、福山市三之丸町地区の再生を図る市への補助	19,914

Ⅱ－3 社会資本ストックの有効活用

Ⅱ－3 社会資本ストックの有効活用
既存ストックの機能改善等

20 空き家の有効活用の促進

1 ねらい

専門家による実践的なアドバイスにより移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援し市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信を行うことで移住希望者とのマッチングを促進する。

2 事業の概要

区 分	内 容
空き家活用促進支援	<p>① 空き家バンクHPによる情報発信 ア 認知度向上のための検索連動型広告等の実施 イ おすすめ物件紹介や地域の特集ページ作成 (HPアドレス http://minto-hiroshima.jp)</p>  <p>② 空き家活用推進チームによる市町や地域への専門家派遣 ア 市町担当職員向けの勉強会開催等による取組支援 イ 空き家活用に積極的に取り組んでいる地域への派遣</p> <p>【令和元年度「空き家活用推進チーム」地域への派遣状況】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>広島市小戸内地区</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>廿日市市吉和地区</p> </div> </div>

3 令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
空き家活用検討事業	空き家活用促進支援	8, 190

21 魅力ある「まちなみづくり」の促進 一部新規

1 ねらい

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町と連携して、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を推進し、本県における集客・交流の促進など地域の賑わいの創出を図る。

2 事業の概要

選定したモデル地区※について、市町の取組を重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちなみづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

※宮島口地区（廿日市市）、街道東城路周辺地区（庄原市）、忠海地区（竹原市）、
本町西国街道地区（三原市）

区 分	内 容
モデル地区の支援	市町単独では実施が困難なまちづくりの指針となるデザインコンセプトの策定や事業推進体制の確立に向けて重点支援する。 ① ワークショップの運営 ② モデル地区の進捗状況のフォローアップ
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ① まちなみづくり未来勉強会による普及促進【新規】 ② 県HPによる情報発信【非予算】



宮島口地区（廿日市市）
マルシェによるまちの賑わいの様子



本町西国街道地区（三原市）
ワークショップの状況

3 令和2年度の予算額

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
モデル地区の支援	ワークショップの運営， モデル地区の進捗状況のフォローアップ	5, 5 5 5
他地域への普及促進	まちなみづくり未来勉強会による普及促進【新規】	1, 8 7 5
合 計		7, 4 3 0

22 魅力ある建築物の創造

1 ねらい

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

2 事業の概要

区 分	内 容
魅力ある公共建築物の創造・発信	<p>① 広島型建築プロポーザル方式の実施 ② 広島型建築プロポーザル方式の市町への積極的な普及，技術支援 ③ 事業成果の情報発信 トークイベント，完成見学会等</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;"> 広島型建築プロポーザル方式の実施 (厳島港宮島口地区旅客ターミナル) 情報発信イベント (トークイベント：広島叡智学園) </p>
民間建築物への波及	<p>① 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 「ひろしまたてものがたりフェスタ」の実施 ② クリエイティブな人材の育成 公共建築物に係る「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」の実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;"> ひろしまたてものがたりフェスタ ひろしま建築学生チャレンジコンペ </p>

3 令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
魅力ある建築物 創造事業	魅力ある公共建築物の創造・発信	3, 2 6 2
	民間建築物への波及	1 3 3
合 計		3, 3 9 5

23 ゆとりと潤いのある都市緑化の推進

1 ねらい

花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを行うため、「第 37 回全国都市緑化ひろしまフェア」（ひろしま はなのわ 2020）を県内一円で開催する。

2 事業の概要

県と県内 23 市町が連携して、各会場の運営、イベントの開催、広報宣伝等を行う。

- (1) **開催期間** 2020 年(令和 2 年) 3 月 19 日(木)～11 月 23 日(月・祝)(250 日間)※
- (2) **会場**
メイン会場(中央公園(旧広島市民球場跡地を中心とする区域)及びその周辺(広島市))
協賛会場(国営備北丘陵公園・県立せら県民公園・県立びんご運動公園・県立みよし公園)
スポットイベント会場(県内 23 市町のスポットイベント会場)
※各会場において開催期間を設定する。
- (3) **主な事業内容**(新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制のため、中止・延期する行事を含む)
 - ① 全国都市緑化祭(都市緑化宣言、記念植樹、庭園コンテスト表彰)
 - ② 緑化に係る行催事(各種体験教室、交流会、シンポジウム)
 - ③ 花や緑に関連したイベントの開催
- (4) **愛称『ひろしま はなのわ 2020』のロゴマーク及び会場の配置と展開イメージ**



ロゴマーク

シンボルマーク

ロゴタイプ



会場の配置と展開イメージ

3 令和 2 年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額	
全国都市緑化 ひろしまフェア 推進事業	緑化フェア全体 及びメイン会場	令和 2 年 3 月開催の緑化フェアにおいて、全国都市緑化祭、閉会式等行催事の開催、スポットイベントの支援及び連携事業、広報宣伝等の実施	69,510
	協賛会場	「せら県民公園、びんご運動公園、みよし公園」における会場運営、イベントの開催、協働事業等の実施	81,834
合計		151,344	

24 広島空港の拠点性強化 一部新規

1 ねらい

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施する。

2 事業の概要及び令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
航空ネットワークの拡充	LCCを含めた増便，新規路線就航への取組 ① エアポートセールスの実施 ② 国際定期路線の利用促進を図るため，各路線の利用実態及び課題に応じた利用促進策を実施 ③ 地上支援業務（グランドハンドリング）の体制整備を図るため，人材育成に対する支援を実施	50,825
新規国際定期路線の立ち上がり支援	国際定期路線への新規就航，既存路線の増便を行う航空会社に対して，立ち上がり支援として経費の一部を助成 ・シンガポール線（平成29年10月～ 新規就航） ・バンコク線（令和元年12月～ 新規就航） ・上海線（令和2年度中に増便予定）【新規】 ・香港線（令和2年度中に増便予定）【新規】	156,958
合 計		207,783

【広島空港の航空ネットワーク】

	路 線	航空会社	運航便数
国内線	札幌(新千歳)	全日本空輸 日本航空	2便/日
	仙台	IBEX エアラインズ	2便/日
	東京(羽田)	全日本空輸 日本航空	17便/日
	成田	IBEX エアラインズ 春秋航空日本	3便/日
	沖縄(那覇)	全日本空輸	1便/日
国際線	ソウル	エアソウル	運休中
	大連・北京	中国国際航空	5便/週
	上海	中国東方航空	7便/週
	台北	チャイナエアライン	7便/週
	香港	香港エクスプレス	4便/週
	シンガポール	シルクエア	運休中
	バンコク	ノックエア	3便/週

※令和2年度夏ダイヤの運航計画



25 瀬戸内海クルージングの促進

1 ねらい

「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、クルーズ客船の誘致・受入に積極的に取り組んでおり、広島港宇品外貿埠頭及び五日市埠頭等においてクルーズ客船の受入を行っている。

引き続き、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入の推進や瀬戸内海クルージングを促進することにより、裾野の広い観光産業の振興を図る。

2 事業の概要及び令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
クルーズ客船の誘致・受入体制の充実	① クルーズ客船の受入れ ・ C I Q* 対応や警備等の実施 ・ 広島港客船誘致・おもてなし委員会の経費の一部を負担 ② クルーズ船社等の訪問	4 2 , 5 8 9
クルージング需要の掘り起こし	瀬戸内クルージングポータルサイトの運営 ・ ビジター棧橋の基本情報等の発信 ・ 利用希望者からの問い合わせ対応等をワンストップで実施	1 , 7 3 4
合 計		4 4 , 3 2 3

※税関 (Customs) , 出入国管理 (Immigration) , 検疫 (Quarantine) を包括した略称

【令和2年度広島港 (日本) に初寄港予定の主なクルーズ客船】

寄港するクルーズ客船の概要	
<p>クリスタル・エンデバー</p> <p>総トン数： 20,000トン 全 長： 164m 乗客定員： 200人 寄 港 日： 2020.9.7 就 航： 2020.8</p>  <p>提供：クリスタルクルーズ</p>	<p>クリスタル初の上級志向の小型探検船。(新造船) キャビンは全てスイート仕様。ミシュランの星のシェフが監修するメインダイニング、ノブ監修の日本食レストラン、サロンやスパ施設等を備え、寄港地観光や移動に重宝なヘリコプターが離着陸できるスペースも整備。乗客対乗組員比率1対1。</p>
<p>MSC ベリッシマ</p> <p>総トン数： 171,598トン 全 長： 315m 乗客定員： 5,654人 寄 港 日： 2020.10.20 就 航： 2019.3</p>  <p>提供：MSCクルーズ</p>	<p>この船でしか見ることのできないシルク・ドゥ・ソレイユのオリジナル演目2種類。12種類の国際色豊かなダイニングと20のバー。96メートルに及ぶ中央プロムナードと天井全体に巨大なLEDスクリーン。広島港寄港過去最大。 (これまで最大はクアantum・オブ・ザ・シーズ168,666トン)</p>

26 持続可能なまちづくりの推進 新規

1 ねらい

コンパクトなまちづくりに向け、人口減少下における県民生活や地域経済などの持続性を維持していくために、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が集約された都市形成を図る取組を推進する。

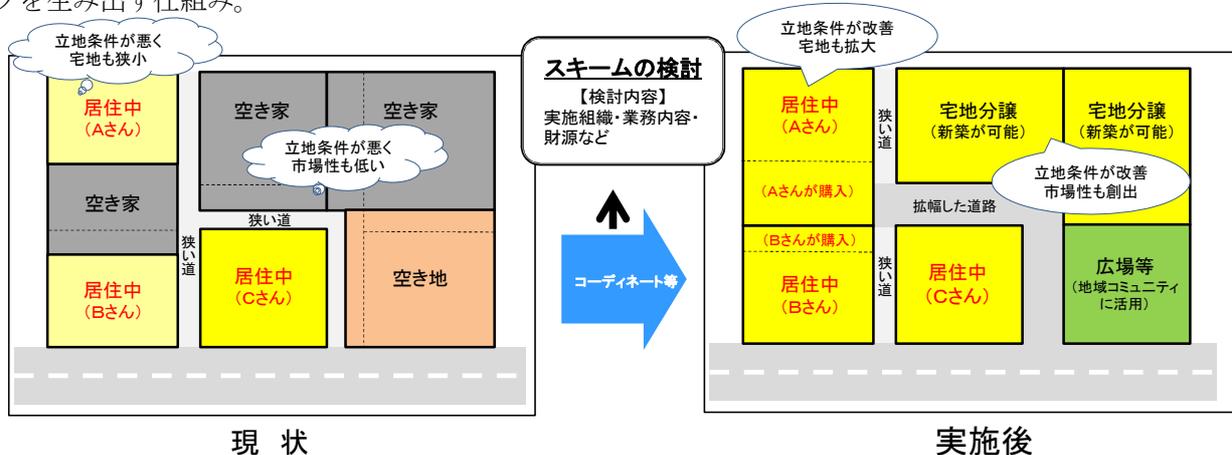
2 事業の概要

災害リスクの高い土地の都市的土地利用を抑制するとともに、移住者の受け皿としての居住環境を整備することで居住誘導の加速化を図る。

取組	内 容
行政・住民協働型のまちづくり	広島型ランドバンクのスキームを構築し、行政・住民協働型まちづくりのモデル事業を実施し、立地適正化計画の誘導区域を中心に全県展開
市街化調整区域への編入	線引き区域を有する県内 13 市町において、市街化区域内の災害リスクの高い土地を抽出

※ランドバンクのイメージ

点在する狭小宅地や未利用ストックについて、前面道路や隣接地を含めた整備や、隣接者との土地の売買をコーディネートすることなどにより、接道状況や土地形状の改善を図ることで、市場性のあるストックを生み出す仕組み。



3 令和2年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
行政・住民協働型のまちづくり【新規】	居住誘導区域内のまちづくりを着実に進めるため、未利用ストックを活用し連鎖的に区画再編等を行う広島型ランドバンクのスキームを検討	7,500
市街化調整区域への編入【新規】	市街化区域の土砂災害特別警戒区域を対象に、土地利用の状況や災害への対策状況を踏まえ、市街化調整区域への編入の候補となる区域を抽出	9,020
合 計		16,520

II-4 社会資本の適正な維持管理

II-4 社会資本の適正な維持管理 戦略的な維持管理の推進

27 県土保全対策の推進

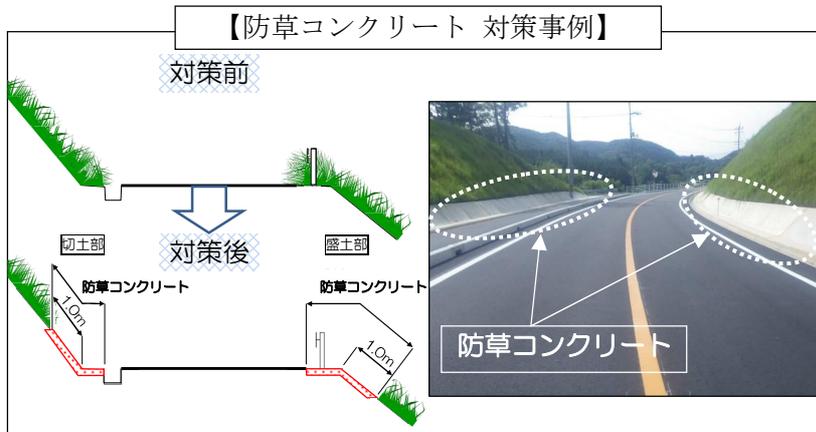
1 ねらい

中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保していくために、県土の基盤である社会資本を適正に維持管理していくなどの県土保全対策に重点的に取り組む。

2 事業の概要

(1) 道路・河川環境整備対策の実施

道路環境を効率的に維持するための防草コンクリートの整備及び草刈等や、河川の流下能力を確保するための河道浚渫等（通常分・7月豪雨災害の緊急対策分）を着実に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。



(2) 持続可能な県土保全体制の適切な確保

債務負担行為を活用し、年度末から年度当初の年度移行時期に切れ目なく工事を実施することで、出水時期までに最大限の事業効果が発現されるように取り組むとともに、工事発注を平準化し、年間を通じたきめ細かな県土の保全体制を確保する。

3 令和2年度の予算額（令和元年度2月補正（国補正対応分）含む）

(1) 道路・河川環境整備対策の実施

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
道路の防草・除草	防草コンクリートの整備, 草刈等	946,500
河道浚渫	河道内の堆積土・樹木の除去 (7月豪雨災害の緊急対策分含む)	4,861,100
合計		5,807,600

(2) 持続可能な県土保全体制の適切な確保

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額 (令和3年度債務負担行為)
河川事業(単独)	梅雨や台風時期に制限される河川内での工事について、債務負担行為を活用し、出水期までの年度当初時期に切れ目ない工事の実施	500,000
河道浚渫事業		300,000
護岸等修繕事業		170,000
合計		970,000

28 社会資本の戦略的な維持管理の推進

1 ねらい

社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、橋梁や岸壁等の施設は建設後 50 年以上を経過するものが 15 年後には約 7 割となるなど、高齢化した施設の割合が増大していることから、老朽化対策の強化が必要となっている。

このような状況の中、社会資本の適切な維持管理を行うことを目的に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」に基づき、橋梁などの主要な施設毎の「修繕方針」に沿った公共土木施設の機能保全のための計画的な修繕や長寿命化技術の活用によるコスト縮減など、戦略的な維持管理を引き続き推進する。

2 事業の概要及び令和 2 年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容		予 算 額
主要な公共土木施設の修繕	道路事業	尾道大橋外 橋梁補修, 道路照明の LED 一括更新 等	8, 8 4 1, 1 3 0
	河川事業	岡ノ下川外 排水機場修繕 等	
	ダム事業	野呂川ダム管理施設 補修・更新 等	
	砂防事業	皆賀川砂防堰堤外 堰堤修繕 等	
	港湾事業	福山港箕島地区外 岸壁補修 等	
	海岸事業	瀬戸田港中野地区 排水機場修繕 等	
	公園事業	びんご運動公園 健康スポーツセンター屋根改修 等	
インフラ長寿命化技術活用促進事業	① 維持管理に関する情報の発信 ② 長寿命化技術の活用推進 ③ 県・市町連携のあり方検討		1 3, 7 0 0
合 計			8, 8 5 4, 8 3 0

29 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの仕組みづくり 新規

1 ねらい

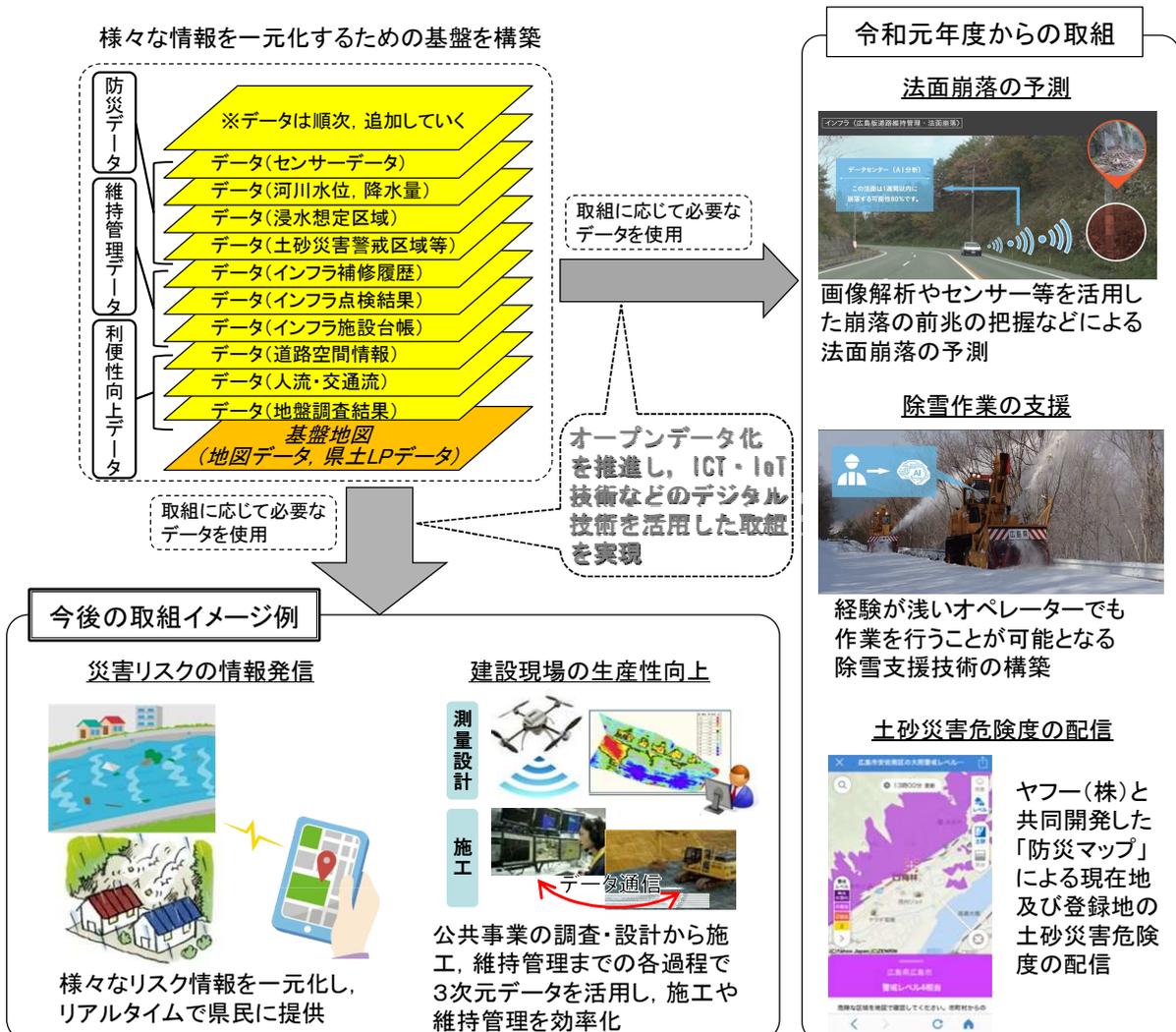
近年、頻発する集中豪雨などによる甚大な被害の発生、既存インフラの老朽化の進展、人口減少、少子・高齢化の進行による技術者等の担い手不足などが今後、一層懸念される。

このことから、引き続き、防災・減災対策に資するインフラ整備を計画的に推進するとともに、進展を続ける ICT・IoT 技術等を最大限に活用し、官民連携による最適なインフラマネジメントを進めることで、県民の安全・安心の確保、インフラを利用する人の利便性向上を目指す。

2 事業の概要及び令和2年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
インフラマネジメント基盤検討事業【新規】	AI・IoT技術などのデジタル技術の活用により計画的かつ効率的な社会資本整備を進めるとともに最適なインフラマネジメントを行うため、必要となる仕組み等について検討	35,000



Ⅱ－５ 3つのマネジメント方針を効果的に進めるための施策・イノベーション

Ⅱ－５ 3つのマネジメント方針を効果的に進めるための施策・イノベーション 多様な主体との連携

30 ひろしまアダプト活動の推進

1 ねらい

官民協働で道路や河川等の公共土木施設維持のための環境向上に取り組むため、アダプト活動※認定団体に対し、活動経費の一部を支援する。

このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。

※アダプトが「養子縁組をする」という意味から、住民や企業などの団体が主体となって清掃・緑化活動等をボランティアで行い、道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒をみていく活動

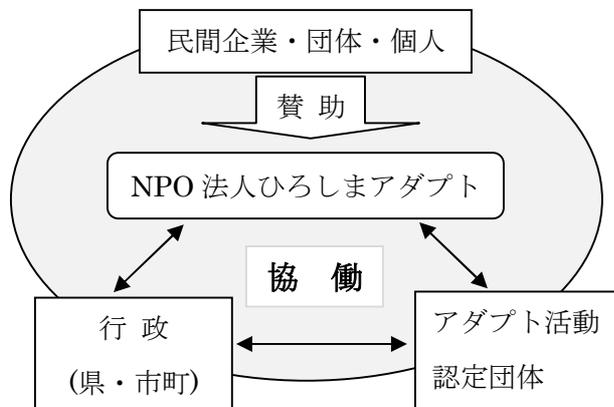
2 事業の概要

県が管理する道路・河川を対象に活動している認定団体に対して、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。

(1) 基本型：清掃・緑化活動を行う団体に対して、活動参加人数により交付する。

(2) 付加型：草刈を行う団体に対して、草刈回数及び草刈延長により交付する。

《アダプト活動支援の仕組み》



広島県アダプト制度
マスコットキャラクター

「アダピィ」

3 令和2年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
ひろしまアダプト活動支援事業	活動認定団体への奨励金交付	28,613

事業別一般会計歳出予算内訳表

参考

(単位：千円, %)

区 分	R元年度 当初予算	R 2年度 当初予算						比率 B/A
	A	B	補助公共 事業費	国直轄事業 負担金	単独建設 事業費	維持修繕費	その他 事業費等	
道路事業費	41,655,206	48,203,977	20,883,500	7,269,667	6,930,350	9,583,594	3,536,866	115.7
河川事業費	14,269,832	21,248,878	10,579,813	2,586,800	2,077,600	4,736,960	1,267,705	148.9
砂防事業費	17,826,788	25,418,787	20,347,987	2,770,000	1,394,600	819,000	87,200	142.6
海岸事業費	1,785,000	1,774,000	1,352,000	322,000	0	100,000	0	99.4
港湾事業費	8,949,396	9,949,595	5,014,500	1,198,700	1,341,800	961,161	1,433,434	111.2
漁港事業費	1,501,473	1,500,667	1,241,174	0	163,745	84,164	11,584	99.9
空港事業費	1,092,239	1,316,889	58,001	562,984	60,908	10,180	624,816	120.6
街路等事業費	3,832,264	4,009,987	3,206,892	0	803,095	0	0	104.6
公園事業費	258,489	404,439	281,914	0	51,400	71,125	0	156.5
住宅事業費	22,284	33,945	0	0	0	0	33,945	152.3
災害復旧事業費	44,468,479	25,885,684	25,785,684	0	100,000	0	0	58.2
その他事業費	7,503,396	6,373,989	0	0	0	531,800	5,842,189	84.9
合 計	143,164,846	146,120,837	88,751,465	14,710,151	12,923,498	16,897,984	12,837,739	102.1